

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 GFA株式会社  
 コード番号 8783 URL <http://www.gfa.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松浦一博  
 (氏名) 坂爪知弘  
 TEL 03-6432-9140  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月12日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	131	156.0	20	—	6	—	1	—
25年3月期	51	△50.1	△85	—	△85	—	△85	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	0.86	—	0.3	0.9	15.8
25年3月期	△47.02	—	△14.7	△14.4	△166.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	807	784	97.2	301.10
25年3月期	580	572	98.6	304.41

(参考) 自己資本 26年3月期 784百万円 25年3月期 572百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△368	0	195	201
25年3月期	△30	—	67	373

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140	6.5	20	△3.9	20	212.2	19	952.5	7.29

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	2,704,600 株	25年3月期	1,980,500 株
26年3月期	100,048 株	25年3月期	100,000 株
26年3月期	2,104,668 株	25年3月期	1,819,700 株

当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金商法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(重要な会計方針) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13
(開示の省略) .....	13
5. その他 .....	14
(1) 役員の異動 .....	14
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	14

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、一昨年12月の安倍政権発足以降、日銀による大胆な金融緩和策や政府による大型補正予算組成等の財政政策の効果が、金融市場において円安傾向や株価上昇という形で表れ、家計や企業におけるマインド（景況感）の改善に伴って個人消費や設備投資等に持ち直しの動きがみられました。先行きについては、米国・中国を中心とした外需の緩やかな伸びに伴う輸出の持ち直しの動きや、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の盛り上がり等により国内景気は緩やかな回復基調を示しましたが、一方で、駆け込み需要後の反動や海外景気の下振れ等がリスク要因となっております。不動産市場においては、金融緩和や消費税増税、東京オリンピックの開催決定等により、首都圏を中心に不動産投資意欲は高まっており、収益不動産、居住用不動産ともに不動産取引は活発化してきております。

このような環境のもと、当社はアドバイザー業務として、収益不動産に係る不動産仲介業務に努めたほか、企業の資金調達に関する助言業務及び事業再生案件に係るデューデリジェンス業務等に取り組んでまいりました。不動産担保ローン業務においては、住宅ローン金利の低下等を背景に個人の住宅取得ニーズが旺盛な状況にある中、居住用不動産の売買を手掛ける不動産事業会社における資金需要の高まりをうけ、貸出残高の伸長及び業務収益の獲得に努めました。また、ヘルスケア（医療・介護）事業分野においては、ファイナンシャル・アドバイザー業務強化・拡充の観点から、継続的に資金調達案件の開拓に努めるとともに新規事業展開及び事業参画機会の捕捉に努めてまいりました。

また、当社は、平成25年11月22日付「第三者割当による新株式の発行並びに主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」にて公表しておりますとおり、当事業年度における営業黒字化の実現に向けて、収益源の拡大、財務基盤の強化が喫緊の経営課題との認識のもと、既存事業（ファイナンシャル・アドバイザー業務及び不動産担保ローン事業）の強化・拡充を図るとともに、それをベースとして、その周辺領域へと事業領域を拡大し、サービスの多様化を図ることを企図して、吉野勝秀氏を割当先とした第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）を実施いたしました。当事業年度においては、営業外費用として本第三者割当増資に伴う株式交付費を計上したことに加え、平成25年11月27日付「株主による新株発行差止仮処分命令申立てに関するお知らせ」にて公表しておりますとおり、本第三者割当増資後になされた株主による新株発行差止仮処分命令申立てに対する対応等に係る費用を営業外費用に計上することとなりました。

以上の結果、当事業年度における営業収益は131,427千円（前年同期比156.0%増）、営業利益は20,805千円（前年同期営業損失85,410千円）、経常利益は6,406千円（前年同期経常損失85,269千円）、当期純利益は1,805千円（前年同期純損失85,559千円）となりました。

#### （次期の見通し）

次期の見通しについては、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景に円安株高が進行し、一部企業を中心として景気は緩やかな回復基調にあるものの、海外景気の下振れリスクや消費税増税による消費減退懸念などの不安材料もあり、依然として先行き不透明な状況にあります。

不動産業界におきましては、景況感の改善に加え不動産取引についても徐々に動意がみられるようになり、金融機関の融資姿勢にも積極化の動きが窺えます。

このような状況のもと、当社は、ストラクチャリング業務においては、企業の不動産を活用した資金調達ニーズや不動産開発スキーム組成ニーズ等の捕捉により案件獲得に努めるとともに、アドバイザー業務においては、企業の資金調達に関する助言業務及び不動産仲介業務を中心に、また、これら既存事業の周辺領域として環境事業分野における投融資業務や不動産売買業務等に取り組んでまいります。

また、不動産担保ローン業務においては、堅実な業務運営のもと、スピード感のある案件対応等、融資案件の獲得及び業務収益の積み上げに努めて参ります。

さらに、ヘルスケア（医療・介護）事業においては、ヘルスケア関連不動産を対象としたストラクチャリング業務や病院・介護事業会社等の資金調達に係るアドバイザー業務等の案件獲得に努めるとともに、ヘルスケア関連事業分野における新規事業の立ち上げや既存事業の強化拡充を企図した事業投資ならびに事業参画を念頭に、業界における情報収集ならびにネットワーク構築に努めて参ります。

以上により、平成27年3月期の通期業績予想につきましては、営業収益140,000千円（前期比106.5%）、営業利益20,000千円（前期比96.1%）、経常利益20,000千円（前期比312.2%）、当期純利益19,000千円（前期は当期純利益1,805千円）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産・負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は780,325千円となり、前事業年度末比232,482千円の増加となりました。その主な要因は、営業貸付金の増加(169,900千円から440,100千円へ270,200千円増)によるものであります。

## (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は26,841千円となり、前事業年度末比5,714千円の減少となりました。その主な要因は、投資その他の資産のうちの、差入保証金の減少(9,939千円から2,417千円へ7,521千円減)によるものであります。

## (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は22,945千円となり、前事業年度末比14,995千円の増加となりました。その主な要因は、未払金の増加(6,302千円から17,453千円へ11,150千円増)によるものであります。

## (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、平成25年12月実施の第三者割当増資に伴い資本金及び資本剰余金が増加したため784,221千円となり、前事業年度末比211,772千円の増加となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は201,010千円となり、前事業年度末比172,265千円の減少となりました。これは、営業貸付金の増加によるものであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は368,620千円(前年同期は30,418千円の使用)となりました。これは主に営業貸付金の増加によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は922千円(前年同期はなし)となりました。これは主に差入保証金の回収によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は195,432千円(前年同期は67,961千円の収入)となりました。これは株式発行による収入等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	86.7	99.4	98.1	98.6	97.2
時価ベースの自己資本比率(%)	49.9	44.6	54.7	131.4	115.6
キャッシュフロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

(注) 1. 各指標の算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 平成22年3月期は連結ベースの財務数値により計算しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、事業基盤の強化と事業展開に必要な内部留保の充実を考慮しつつ、利益の成長に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、財務状況及び業績等を総合的に勘案しつつ株主資本配当率を参照指標として安定的に行っていく方針ではありますが、当事業年度においては、営業収益131,427千円、経常利益6,406千円、当期純利益1,805千円を計上する結果となりましたことから、経営基盤の強化を優先するため、誠に遺憾ながら無配とさせて頂きたく存じます。

また、次期の配当につきましても、ファイナンシャル・アドバイザー事業の再構築を進めること及び不動産担保ローン事業の拡大を優先することとし、誠に遺憾ながら無配とさせて頂きたく存じます。

当社といたしましては、早期に安定した収益基盤を確立し、復配実現に向けて引き続き努力する所存であります。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成25年6月21日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当事業年度において当社は、営業利益、経常利益及び当期純利益を計上いたしましたでしたが、営業キャッシュ・フローについてはマイナスが継続しており、かつ当事業年度における当該マイナス幅が大きいため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社は当該状況を解消すべく、新たなサービス開発や顧客開拓に努め、当社の強みである金融を軸としたサービス力を高めて、クライアントに対し付加価値の高い提案・サービス提供を行い、企業価値・株主価値の向上を目指してまいります。

ファイナンシャル・アドバイザー事業においては、当社の有する金融サービス力をその事業の拡大に活かせるような新たな顧客開拓に努めるとともに、不動産担保ローン事業においては、顧客である不動産事業会社の資金需要に臨機応変に対応していくことで、業務収益の積み上げに努めてまいります。また、これら既存事業の周辺領域として、環境事業分野における投融資業務や不動産売買業務等への取り組みを通じ、事業領域の拡大、サービスの多様化を図っていく所存であります。

ヘルスケア（医療・介護）事業においては、ファイナンシャル・アドバイザー事業強化・拡充の観点から、ヘルスケア関連不動産を対象としたストラクチャリング業務や病院・介護事業会社等の資金調達に係るアドバイザー業務等の案件獲得に努めるとともに、ヘルスケア関連事業分野における新規事業の立ち上げや既存事業の強化・拡充を企図した事業投資ならびに事業参画を念頭に、業界における情報収集ならびにネットワーク構築にも努めてまいります。

当社では、以上のような事業展開を進めていく方針であり、その過程において営業キャッシュ・フローについても改善を見込んでいること、また借入債務はなく、かつ当該事業を展開するに十分な現預金を有していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消することが可能であると考えており、したがって現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 企業集団の状況

当社は不動産流動化・証券化に関するストラクチャリング業務及び不動産担保ローン業務を主たる業務としております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会が求める金融サービスを提供し、顧客と共に事業を成長・発展させ、もって社会へ貢献すること」を経営理念とし、不動産流動化・証券化に関するストラクチャリング業務及び不動産担保ローン業務を主たる業務としております。

当社は、単に事業規模の拡大を目指すのではなく、常に顧客にとって最良（ベスト）の金融サービスを提供していくことで、顧客ならびに市場から評価され信頼される金融サービス会社として企業価値を高めていくことを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は未だ業歴が浅く、今後一層の経営基盤の強化・安定化を進めていく必要があります。そのために当社は、着実な利益の成長と資本効率の向上を図る必要があると考えており、具体的には、①営業収益及び経常利益の絶対水準の増加及び②自己資本利益率の向上を目指すことを目標として参ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創業来、不動産流動化・証券化に関するストラクチャリング業務を中心とした金融サービスを提供して参りました。今後もその創業来培った金融サービス力をベースに、「人材」・「資金」といった経営資源の活用を通じ事業領域及びサービスの幅を広げていくことを目指しております。

ファイナンシャル・アドバイザー事業においては、当社の金融サービス力をその事業の成長・発展に活かせるような事業パートナーとの協業を軸として、互いの事業を拡大させることで当社の持てる金融サービス力の発揮に努めて参ります。不動産担保ローン事業においては、変転する不動産市況と金融市場環境の両面を睨み、融資先である不動産事業会社の業況と個別案件の事業性ならびに同業他社動向等を慎重に見極めつつ、着実に融資実績を積み重ねて参ります。また、ヘルスケア（医療・介護）事業においては、医療・介護業界におけるネットワークを構築し、当社の金融サービス力の発現を図るとともに、新規事業の立ち上げや既存事業の強化拡充を企図した事業投資ならびに事業参画を通じ、事業領域及びサービスの幅の拡大に努めて参ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題としましては、①ストラクチャリング業務及びアドバイザー業務における収益力の強化、②不動産担保ローン業務の業績規模の拡大が挙げられます。

①ストラクチャリング業務においては、不動産を中心に企業が保有する資産を引当とした資金調達ニーズや資産家等の投資家による不動産を運用対象とした資金運用ニーズ等の捕捉に努め、収益の改善を目指して参ります。アドバイザー業務においては、不動産仲介業務や一般事業会社の資金調達支援業務等の案件獲得に努め、収益の向上を目指して参ります。また、ヘルスケア（医療・介護）事業分野の切り口からも、ストラクチャリング業務及びアドバイザー業務に繋がる新たな案件ならびに顧客の開拓を進めて参ります。

②不動産担保ローン業務については、これまで着実に融資実績を重ねてきておりますが、手元保有資金の有効的活用の観点から、堅実な業務運営のもと、スピード感のある案件対応等顧客利便性に重点を置き不動産事業会社の資金調達ニーズの捕捉に努め、更なる業績規模の拡大を図って参ります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。



## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	372,274	200,008
営業貸付金	169,900	440,100
営業未収入金	617	37,283
有価証券	1,001	101,001
前払費用	2,909	1,651
その他	1,139	279
流動資産合計	547,842	780,325
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,700	4,300
減価償却累計額	△224	△686
建物(純額)	1,476	3,614
工具、器具及び備品	3,807	3,037
減価償却累計額	△3,008	△2,499
工具、器具及び備品(純額)	799	537
有形固定資産合計	2,275	4,151
無形固定資産		
電話加入権	88	88
ソフトウェア	252	183
無形固定資産合計	340	272
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,000
差入保証金	9,939	2,417
投資その他の資産合計	29,939	22,417
固定資産合計	32,556	26,841
資産合計	580,398	807,167
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	6,302	17,453
未払費用	808	—
未払法人税等	356	1,679
未払消費税等	—	3,330
預り金	482	482
流動負債合計	7,950	22,945
負債合計	7,950	22,945

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	347,703	452,697
資本剰余金		
資本準備金	382,503	487,497
資本剰余金合計	382,503	487,497
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△133,027	△131,222
利益剰余金合計	△133,027	△131,222
自己株式	△24,730	△24,751
株主資本合計	572,448	784,221
純資産合計	572,448	784,221
負債純資産合計	580,398	807,167

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
業務収益	51,335	131,427
営業収益合計	51,335	131,427
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬	22,520	19,980
給料及び手当	43,016	29,479
法定福利費	9,525	5,694
減価償却費	630	962
地代家賃	11,926	7,711
支払手数料	38,141	35,388
その他	10,985	11,404
販売費及び一般管理費合計	136,745	110,621
営業費用合計	136,745	110,621
営業利益又は営業損失(△)	△85,410	20,805
営業外収益		
受取利息	60	72
未払配当金除斥益	76	—
雑収入	4	73
営業外収益合計	140	146
営業外費用		
支払手数料	—	13,369
株式交付費	—	1,164
雑損失	—	11
営業外費用合計	—	14,544
経常利益又は経常損失(△)	△85,269	6,406
特別損失		
事務所移転費用	—	4,209
特別損失合計	—	4,209
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△85,269	2,197
法人税、住民税及び事業税	290	392
法人税等合計	290	392
当期純利益又は当期純損失(△)	△85,559	1,805

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	313,675	348,475	348,475	△47,467	△47,467	△24,730	589,952	589,952
当期変動額								
第三者割当による新株の発行	34,028	34,028	34,028				68,056	68,056
当期純利益又は当期純損失(△)				△85,559	△85,559		△85,559	△85,559
自己株式の取得						-	-	-
当期変動額合計	34,028	34,028	34,028	△85,559	△85,559	-	△17,503	△17,503
当期末残高	347,703	382,503	382,503	△133,027	△133,027	△24,730	572,448	572,448

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	347,703	382,503	382,503	△133,027	△133,027	△24,730	572,448	572,448
当期変動額								
第三者割当による新株の発行	104,994	104,994	104,994				209,989	209,989
当期純利益又は当期純損失(△)				1,805	1,805		1,805	1,805
自己株式の取得						△21	△21	△21
当期変動額合計	104,994	104,994	104,994	1,805	1,805	△21	211,772	211,772
当期末残高	452,697	487,497	487,497	△131,222	△131,222	△24,751	784,221	784,221

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△85,269	2,197
減価償却費	843	1,016
移転費用	—	4,209
受取利息及び受取配当金	△60	△72
支払手数料	—	13,369
株式交付費	—	1,164
営業債権の増減額(△は増加)	8,220	△36,350
未払金の増減額(△は減少)	1,090	11,151
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,819	4,551
営業貸付金の増減額(△は増加)	△400	△270,200
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	50,000	△100,000
その他	△3,424	520
小計	△31,819	△368,442
利息及び配当金の受取額	60	72
法人税等の支払額	△290	△209
法人税等の還付額	1,630	559
移転費用の支払額	—	△600
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,418	△368,620
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	—	△3,438
差入保証金の差入による支出	—	△1,817
差入保証金の回収による収入	—	6,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	922
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△21
株式の発行による収入	68,056	208,824
支払手数料の支払額	—	△13,369
配当金の支払額	△94	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,961	195,432
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	37,542	△172,265
現金及び現金同等物の期首残高	335,733	373,276
現金及び現金同等物の期末残高	373,276	201,010

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1)有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっておりますが、一部については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～22年

工具、器具及び備品 6～8年

## (2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

## 3. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

## (会計方針の変更)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は金融サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	304円41銭	301円 10銭
1株当たり当期純利益又は当期純 損失金額(△)	△47円02銭	0円 86銭

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成25年4月1日付けで株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。これにより1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失金額は前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した額を記載しております。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△85,559	1,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△85,559	1,805
期中平均株式数(株)	1,819,700	2,104,668

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

株主資本等変動計算書関係、キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、関連当事者情報、税効果会計関係、資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## 5. その他

### (1) 役員の異動

#### ①その他の役員の異動

- ・任期満了による退任取締役  
新留 幸二
- ・新任取締役候補  
坂爪 知弘  
山田 源  
坂田 靖志
- ・任期満了による再任監査役候補  
五島 信也(現 監査役)

#### ②就任予定日

平成26年6月12日開催予定の第13回定時株主総会後となる予定であります。

### (2) 生産、受注及び販売の状況

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。